

経営理念

「地域共存」

豊かな地域社会の実現に寄与し、
地域とともに発展します。

「顧客尊重」

変化を先取りした果敢な経営を展開し、
組織を挙げて最良のサービスを提供します。

ごあいさつ

平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

地域経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費に前向きな動きが出ているほか、企業の設備投資意欲の向上などを背景に緩やかな回復軌道を辿っております。

いっぽう、経済の持続的成長に向けましては、深刻化する人手不足への対応として、デジタルを活用した生産性向上や幅広い世代におけるリスクリミング促進などが急務となっております。

当行では現在、本年度を最終年度とする中期経営計画「MCP 1/3(ワンサード)」のもと、企業の皆さんに寄り添い、円滑な資金供給と最適なコンサルティングを行う本業支援に注力するとともに、全てのお客さまの最善の利益を実現する業務運営に全力で取組んでおります。

あわせて、DXの一層の加速と人的資本経営の高度化に努めておりますほか、地域活性化やサステナビリティの分野でもこれまで蓄積してきたノウハウやネットワークを活用し積極的に取組んでおります。

こうした取組みを展開するなか、2025年9月期につきましては、預金および貸出金の伸長が続いております。最終利益も中間期ベースで5年連続の増益となり、2026年3月期の通期業績予想を上方修正させていただいております。これもひとえに皆さま方の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後につきましても、創業以来変わらぬ「地域共存」「顧客尊重」の経営理念のもと、全てのステークホルダーの皆さまとの永続的発展に向け、地域になくてはならない銀行としての真価を十全に發揮するべく努力を重ねていく所存です。

皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2026年1月

頭取 長堀和正



長期ビジョン・中期経営計画

当行では、2023年に10年間の長期ビジョン「MCP (Musashino mirai-Creation Plan)」～多彩な価値を結集し、地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く～を策定し、本年度はその実現に向けた第1ステージである中期経営計画「MCP 1/3 (ワンサード)」の最終年度となります。デジタル化の取組みを一層加速させていくとともに、課題解決力を有するプロフェッショナル人材の育成など人的資本経営の実践に努めています。

長期ビジョン「MCP(Musashino mirai-Creation Plan)」

多彩な価値を結集し、 地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く

実現に向けた『2つの基本方針』

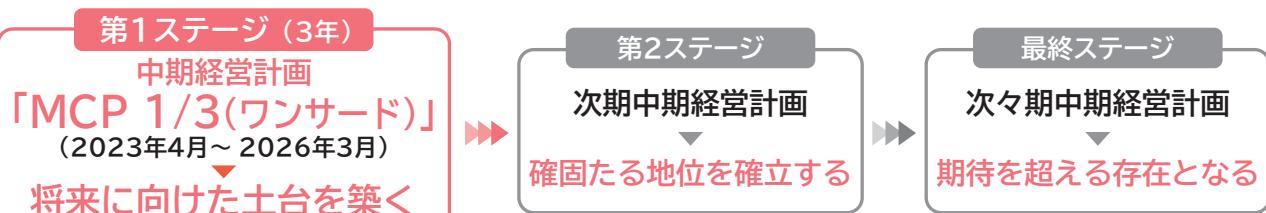
基本方針 I ▶ 地域・お客さまの期待を超える存在へ

- 金融・非金融の両面からお客さまの暮らしや事業に深く入り込み、課題解決にコミットし続けることで、期待以上の価値を提供する
- 地域が潜在的に抱える課題の解決に貢献し、魅力ある地域の創造と成長を支援することで、豊かな未来を実現する

基本方針 II ▶ 組織・従業員の力を最大化

- 地域になくてはならない金融機関として、環境変化に対応できるレジリエンスの高い組織を構築する
- 全ての従業員が銀行グループで働く喜びを分かち合い、個々の能力を最大限発揮するため、高度な専門性や多様な働き方を提供する

ビジョン実現に向けた10年



中期経営計画「MCP 1/3(ワンサード)」(2023年4月～2026年3月)

2つのテーマ

リアルとデジタルを融合し、地域・お客さまと共に歩む

あらゆる価値を認め合い、多彩な人材が躍動する

目指すビジネスモデル

デジタル・人的資本への投資を通じてサステナブルな経営基盤を構築するとともに、サービスレベル向上・顧客接点の増強によって、お客さま満足の最大化を目指していく

具体的戦略

営業推進態勢

法人戦略

個人戦略

地域活性化戦略

グループ戦略

チャネル戦略

デジタル戦略

人材戦略

有価証券戦略

アライアンス戦略

サステナビリティ戦略

経営管理態勢

財務情報ハイライト

単体決算

▶ 2025年9月期（2025年度中間期）の損益状況

▶ 主要損益等の推移

■ コア業務純益 ■ 経常利益 ■ 中間純利益

(億円)

120 -

100 -

80 -

60 -

40 -

20 -

0 -

82

69

54

88

80

63

91

94

71

114

115

82

2022年9月期

2023年9月期

2024年9月期

2025年9月期

▶ 損益状況等

(単位:百万円、%)

	2025年9月期	2024年9月期	
		前年同期比	
業務粗利益	28,422	2,432	25,989
資金利益	25,350	2,034	23,316
役務取引等利益	5,558	△160	5,719
その他業務利益	△2,487	558	△3,045
うち債券関係損益(債券5勘定戻)	△1,576	△798	△778
経費(除く臨時処理分)(△)	18,539	943	17,596
実質業務純益	9,882	1,488	8,393
コア業務純益	11,459	2,287	9,172
除く投資信託解約損益	10,864	2,368	8,495
一般貸倒引当金繰入額(△)	△642	△434	△207
臨時損益			
株式関係損益(株式3勘定戻)	1,149	733	416
不良債権処理費用(△)	1,682	1,139	542
償却債権取立益	916	708	208
その他臨時損益	627	△118	746
経常利益	11,535	2,106	9,428
特別損益	△0	12	△13
税引前中間純利益	11,534	2,119	9,415
法人税等(△)	3,334	1,113	2,221
中間純利益	8,200	1,006	7,193
自己資本比率	13.01	3.11	9.90
(参考)与信関係費用(△)	123	△4	127

①コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金を主因に資金利益が増加したことから、前年同期比22億87百万円増加し114億59百万円となりました。

②経常利益は、これに加えて株式売却益が増加したことから、同21億6百万円増加し115億35百万円となりました。

中間純利益は、同10億6百万円増加し82億円となりました。

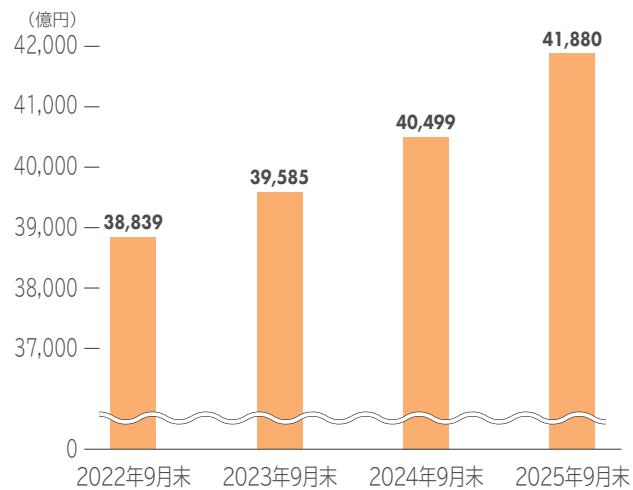
▶ 主要勘定の状況

(単位:億円、%)

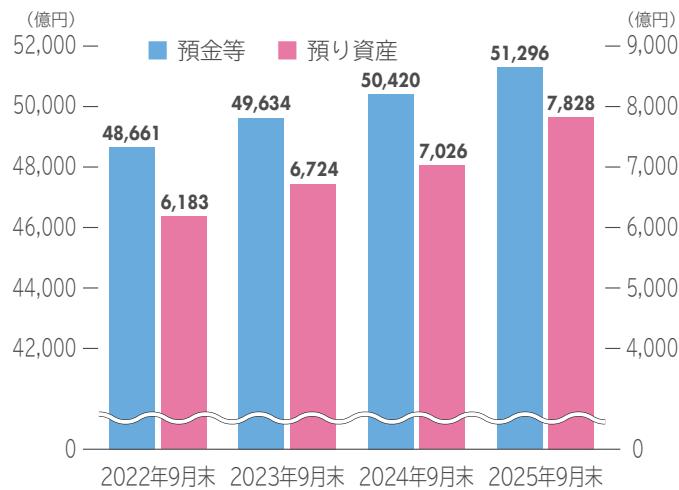
	2025年9月末	前年同期末比		2024年9月末	2025年3月末
		増加額	増加率		
貸出金	41,880	1,380	3.4	40,499	41,264
うち事業性貸出	23,116	794	3.5	22,322	22,801
うち非事業性貸出	16,629	561	3.4	16,067	16,422
預金等(譲渡性含む)	51,296	876	1.7	50,420	50,936
預り資産(投信等)	7,828	801	11.4	7,026	7,219
(預金等+預り資産)	59,124	1,678	2.9	57,446	58,155

- ・貸出金残高は、県内企業及び個人のお客さまの資金需要に積極的かつ迅速にお応えした結果、事業性・非事業性ともに伸長し、前年同期末比1,380億円(年率3.4%)増加し、4兆1,880億円となりました。
- ・預金等残高は、前年同期末比876億円(年率1.7%)増加し、5兆1,296億円となりました。
- ・預り資産残高は、前年同期末比801億円(年率11.4%)増加し、7,828億円となりました。

▶ 貸出金の推移



▶ 預金等・預り資産の推移



預金等……………預金及び譲渡性預金。

預り資産……………投資信託、生命保険、国債等の合計。投資信託は時価ベース
残高、生命保険は有効契約残高。

▶ 連結決算

▶ 連結対象会社

対象となる子会社は、以下の8社です。

ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社

株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル
むさしのハーモニー株式会社
むさしの未来パートナーズ株式会社

▶ 連結営業成績

(単位:百万円、%)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益	自己資本比率
2025年9月期	48,903	11,697	8,107	13.60
2024年9月期	40,989	9,533	7,036	10.31
前年同期比	7,914	2,164	1,071	3.29

大株主

株主名	持株数 (千株)	発行済株式(自己株式 を除く)総数に対する 持株数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,387	13.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,443	7.37
株式会社千葉銀行	925	2.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	836	2.52
明治安田生命保険相互会社	735	2.22
住友生命保険相互会社	702	2.12
武蔵野銀行従業員持株会	683	2.06
前田硝子株式会社	606	1.82
高橋 慧	516	1.55
日本生命保険相互会社	507	1.53

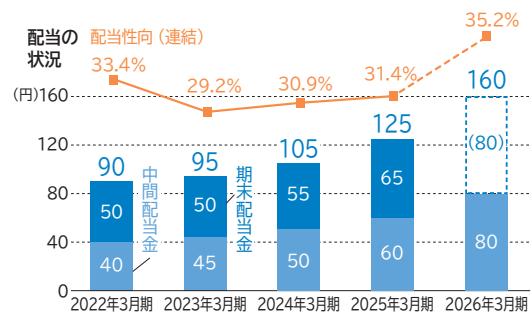
注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式(264千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当行株式(92千株)は含まれておりません。

TOPICS 株主還元充実と株主基盤強化に向けて

株主還元の一層の充実 ~5年連続の増配~

- 直近の業績動向等を総合的に判断し、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり中間配当金を20円増配となる80円に、あわせて期末の1株当たり配当金を15円増配となる80円にすることといたしました。
- 2026年3月期の年間配当金は2025年5月9日に発表した配当予想140円から20円上方修正の1株当たり160円となります。



株主還元方針の見直し ~目標配当性向を引上げ~

- 累進的な配当を行うことを基本方針とし、配当性向は親会社株主に帰属する当期純利益の40%程度を目標といたします。
- 自己株式の取得についても、資本水準や市場動向等を踏まえ機動的に実施してまいります。

* 詳細につきましては、2025年11月7日公表の「剩余金の配当(増配)及び配当予想の修正、並びに株主還元方針の見直しに関するお知らせ」をご覧ください。

株式分割 ~投資単位の引下げ~

- 投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整備するため、2026年3月31日を基準日、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

サステナビリティ経営の取組み

当行では、サステナビリティの視点を銀行経営に積極的に取り入れ、「武蔵野銀行SDGs宣言」や「サステナビリティ基本方針」のもとステークホルダーの皆さんと手を携えながら、持続可能な地域社会の実現に向け取組んでいます。

武蔵野銀行SDGs宣言

SDGsの目標達成に貢献するため、グループ全役職員が取組むことを宣言しています。



サステナビリティ基本方針等

気候変動や人権といったグローバルな課題や国内外の金融経済における脱炭素の動きに対応するとともに、より実効性あるサステナビリティ経営の実践を目指しています。

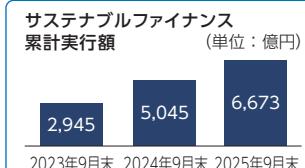
気候変動への対応

気候変動への取組みを重要な経営課題と位置づけ、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言を踏まえたガバナンスおよびリスク管理体制の構築や気候変動がもたらす機会とリスクの把握に努めています。また、サステナブルファイナンスおよび温室効果ガス排出量削減に関する目標を定め開示しています。

温室効果ガス排出量削減
当行グループ全体のCO₂排出量について、2030年度には2013年度比70%削減することを目指し、本店および事務センターの全電力を再生可能エネルギーに切替えるなど、様々な取組みを行っています。



サステナブルファイナンス
地域の脱炭素化等に資する融資について、2021年度から2030年度までの10年間で累計1兆円の実行を目指しています。



事業者の皆さまのサステナビリティ経営を支援

事業者の皆さまのESGおよび脱炭素への取組み支援を目的とした対話ツール「ESG評価シート」を導入しているほか、1社1社の取組みの見える化から、環境へのインパクト評価まで行えるさまざまなファイナンスやコンサルティング商品のラインナップを揃えています。

取組み状況

取組みの見える化

取組みの高度化

目標の設定

インパクト評価

商品

・SDGs診断サポート

・SDGsフレンズローン
・優良企業サステナブルファンド

・SDGsコンサルティング
・脱炭素コンサルティング

・サステナビリティ・リンク・ローン
・サステナビリティ・フレームワーク・ローン
・ポジティブ・インパクト・ファイナンス

TOPICS むさしのポジティブ・インパクト・ファイナンス

- ・サステナブルファイナンス拡充の一環として、2025年9月より「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを開始しています。
- ・この商品は、お客さまの事業活動が経済・環境・社会に与える影響を総合的に評価(インパクト評価)した上で、プラスの影響を最大化するとともにマイナスの影響を軽減する目標を設定し、その達成を目指す融資です。
- ・当行では、取組状況をモニタリングするとともに、目標達成を後押しする各種コンサルティングサービスを提供しているほか、ホームページ等による取組みの発信を行っています。



地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進こそが当行の使命であると認識し、お客さまに対する円滑な資金供給や本業支援の実践に取組んでいます。また、その取組状況をホームページ等で定期的に公表しています。

▶ 中小企業の経営支援に関する取組み

取組み方針

当行は地域密着型金融を銀行の本分として、お客さまに対する円滑な資金供給や経営支援など、その実践に取組んでまいりました。

また、経済環境などの大きな変化を背景に、金融仲介機能の発揮への社会的要請が一層高まりを見せるなか、お客さまの成長ステージに合わせた、より適切かつきめ細かな対応を行っていくため、右の基本方針の遵守に努めています。

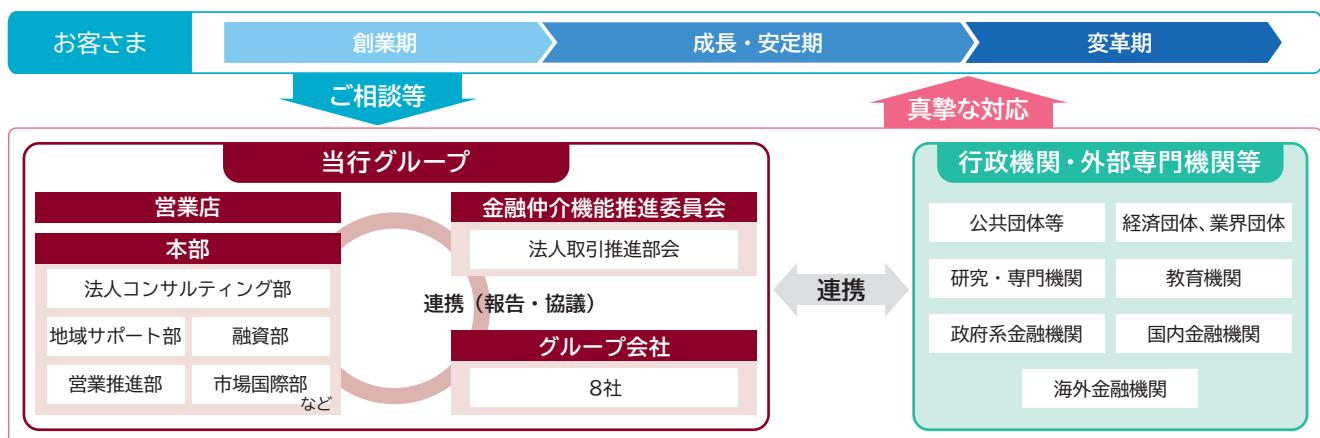
本方針のもと、お客さまの経営支援に関するさまざまな取組みを組織的かつ継続的に推進しています。

基本方針

1. 金融仲介機能の発揮
 - ・地域への円滑な資金供給
 - ・取引先企業への成長支援
2. コンサルティング機能の発揮
 - ・ライフステージに応じたソリューション営業
 - ・担保、保証に過度に依存しない融資姿勢
 - ・金融円滑化に向けた継続的な取組み
3. 地方創生・地域活性化への積極的な関与
4. 地域に対する積極的な情報発信

態勢整備の状況

お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般の課題に応じたソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部専門機関等と連携しながらコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行っています。



コンサルティング機能の強化

当行では、営業店と本部、グループ会社が一体となり、金融・非金融分野におけるコンサルティング機能の発揮に努めています。具体的には「法人コンサルティング部」を中心とした支援態勢を構築しており、企業や経営者の皆さまが有するさまざまな課題の解決に取組んでいます。



▶ 創業期における具体的な取組み

創業・新事業支援

起業される方や創業間もない企業の皆さんに向けて、本部の「創業・新事業支援チーム」と営業店が連携し、きめ細かな支援を行っています。また、イノベーション創出拠点「渋沢MIX」や「関東STARTUP RUNWAY」といった官民連携のプラットフォームを活用し、資金調達支援はもとより、ビジネスマッチング機会の創出に取組むとともに、埼玉県よろず支援拠点と連携し創業・起業時のお悩みに専門スタッフがお応えする相談会を継続的に開催しているほか、日本政策金融公庫と連携したセミナーや経営者同士の交流会などを開催しています。

「むさしの創業支援融資」や「むさしの創業応援サービスパック」の取扱い

各種補助金の申請支援

埼玉県信用保証協会や日本政策金融公庫との連携

埼玉県よろず支援拠点との連携

公的機関の支援サービス紹介

ご相談やお問い合わせにお応えする「創業サポートデスク」を設置しています。



アクセスははこちらから

渋沢MIX

- ・埼玉県のイノベーション創出拠点「渋沢MIX」と連携し、起業家同士の交流や県内企業とのマッチングなどを支援しています。
- ・埼玉県および県内金融機関と創設した「埼玉県渋沢MIXイノベーション創出支援ファンド」の活用を進めるとともに、私募債を通じた同ファンドへの支援スキームも構築しています。



関東STARTUP RUNWAY

- ・地域金融機関やベンチャーキャピタル、支援機関などと連携した本プラットフォームを通じ起業家・スタートアップ企業への資金調達や事業プラットフォームを支援しています。
- ・関東エリアに拠点を持つ各機関がそれぞれの強みを活かし、協調出資や知見の共有を通じ、スタートアップエコシステムの強化をサポートするなど、実効性の高い支援を目指しています。



当行で開催したオープニングイベント

▶ 成長・安定期における具体的な取組み

本業支援態勢の強化

本業支援の専門組織「コンサルティング営業室」をはじめとした本部と営業店が一体となり、経営者の皆さまとの対話を通じてニーズを共有するとともに、さまざまな経営課題の解決に向けた総合的な支援を行っています。

事業性評価カルテや、知的資産マネジメント支援機構株式会社と連携した事業性評価ツールを活用し、1社1社の経営課題や潜在的ニーズを的確に把握することで、本業支援の更なる充実に繋げています。

多様な融資手法の取扱い

● ストラクチャードファイナンス

企業の事業承継課題の解決や都市部の再開発など、地域の成長に貢献するファイナンス手法を提供しています。

事業承継課題の解決

LBOローン

都市部の再開発

不動産ノンリコースローン

再生可能エネルギー事業
インフラ整備事業

プロジェクトファイナンス

企業の海外展開支援

クロスボーダーローン

● シンジケートローン

複数の金融機関による協調融資団を組成し、調達手段の多様化・財務合理化を図るシンジケートローン手法を活用した資金供給に取組んでいます。

また、「千葉・武蔵野アライアンス」や「TSUBASAアライアンス」に基づく地銀連携のネットワークを活用したシンジケートローンの組成にも取組んでいます。

● SDGs私募債

私募債の発行とあわせて、発行金額の0.2%相当額を地域の学校や社会福祉施設、環境基金などへ寄付・寄贈を行うことができるSDGs私募債「みらいのちから」を取扱っています。

課題解決を支援するコンサルティングサービス

お取引先企業の経営課題解決や新たな事業展開をサポートする各種コンサルティングサービスをご用意しています。

事業計画の策定

BCP(事業継続計画)の作成

補助金の活用

人材に関する課題解決支援

● 人材紹介サービス

お取引先企業の事業拡大や新たな事業展開などに貢献する最適な人材を紹介しています。更に業務を「求職対応」まで拡大し、お取引先企業と求職者双方のニーズにワンストップでお応えできる態勢を整えています。

● ES(従業員満足度)診断サービス

自社の従業員のESを診断し、エンゲージメントや企業価値の向上に繋げるコンサルティングサービスを取扱っています。

● 人事制度コンサルティング

1社1社の企業風土、事業や職種の特性を踏まえ、人事評価や賃金などの諸制度構築をオーダーメイドで支援しています。

TOPICS 中小企業の「ウェルビーイング経営」をサポート

- ・筑波大学と連携し、県内中小企業のウェルビーイング経営(*)のサポートに取組んでいます。
- ・2025年12月開講の「女性に選ばれる企業を目指すウェルビーイング経営講座」は、女性特有の健康課題への理解向上を図るとともに、自社の現状把握を行うなど具体的な取組みに繋げていただくプログラムとなっており、講座終了後についても筑波大学とともに1社1社の取組みを伴走支援いたします。

* 従業員を含むステークホルダーの幸福と経済価値の両立を図り持続的成長を実現していく考え方



ビジネスマッチング

独自のネットワークを活かした最適なビジネスパートナーの紹介を行っています。(2025年12月現在、254社と業務提携)

商流支援プラットフォーム

IBUSHIGIN
いぶしぎん

当行100%出資の地域商社「むさしの未来パートナーズ」では、お取引先企業の優れた商品等をより多くの方々に知っていただくため、クラウドファンディングやECサイトを活用し、企画から開発・プランディング・販売に至るまでの商流全体の伴走支援を行っています。

購入型クラウドファンディング「IBUSHIGIN(いぶしぎん)」

事業者と応援者を繋ぐプラットフォームとして、新商品・サービスのテストマーケティングやプロモーション、ファンづくりの機会を提供しています。



ECサイト「IBUSHIGIN公式ストア」

「IBUSHIGIN」で取扱いを行った人気の商品・サービスを通年販売しています。また、贈答用にストアの商品を厳選したカタログギフトをご用意しています。



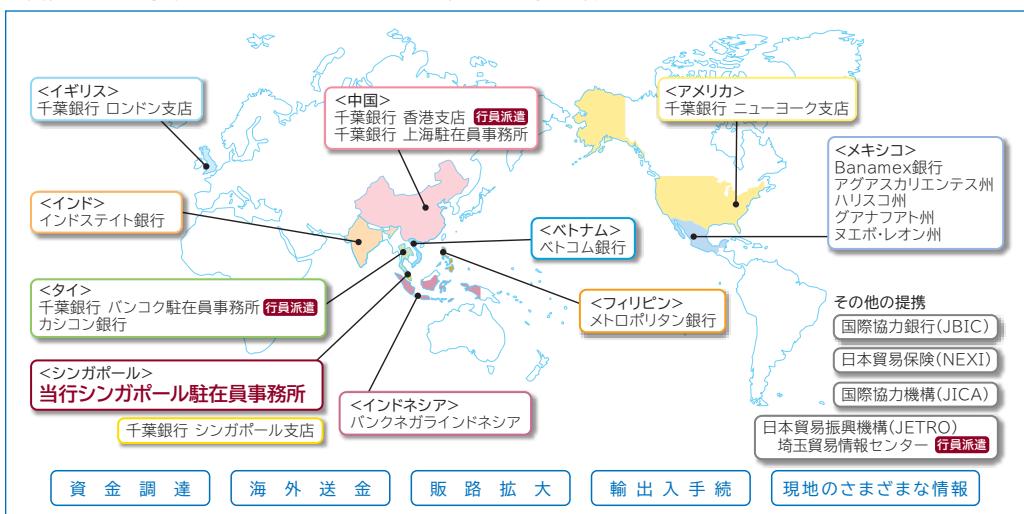
公的支援制度の活用

関東財務局および関東経済産業局が認定する「経営革新等支援機関」として、中小企業等の経営課題解決のため、行政機関等と連携した支援を行っています。このほか、埼玉県が創設した「価格転嫁センター制度」のもと、1,200名を超える行員がセンターとして、継続的な情報提供や価格転嫁への働きかけを行うなど実効性ある支援に努めています。

海外進出支援

● 連携・協働のネットワーク

お取引先企業の海外進出や事業展開を支援するため、シンガポールに駐在員事務所を設置し、現地ニーズに機動的にお応えしています。また、連携・協働による海外ネットワークを通じ、きめ細かな支援を行っています。



● 公的機関との連携

日本貿易振興機構(JETRO)や国際協力機構(JICA)などと連携し、お取引先企業の海外進出や販路開拓を支援するとともに、海外市場の動向や成功事例を紹介するお客様向けセミナーを共同開催しています。

医療福祉分野への取組み

2005年より県内でいち早く専門チームを設置し、資金供給や開業支援はもとより、事業承継や人材紹介など医療福祉分野の幅広い課題解決に向けた活動を行っています。

また、医療機関専用融資商品「むさしのメディカルパートナー」を取扱いしているほか、医療機関や社会福祉法人の方々に対し、制度改正への対応やICT導入による業務改革などをテーマとしたセミナーを開催しています。

デジタルを活用した生産性向上の支援

● ICTコンサルティング

お取引先企業の生産性向上等の経営課題に対し、デジタル化やITツール導入を支援するコンサルティングサービスを取扱っています。



● デジタルエンジニアリングアカデミー

製造業のデジタル化を伴走支援する連続講座「デジタルエンジニアリングアカデミー」を、東洋大学工業技術研究所と連携し継続開催しています。

IoTを安価に実践できるインテリジェント端末として注目されている「M5Stack」を用いた実習や、ローコードツールやコミュニケーションアプリとの連携等の講義のほか、生産性向上を実現した工場の見学等を行い、デジタルを活用した生産現場の課題解決に繋げています。



講座で用いる
M5Stack

● デジタルソリューション提供事業者とのビジネスマッチング

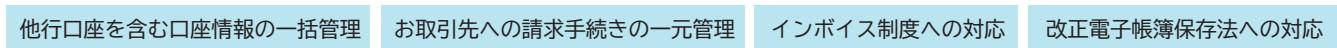
お取引先企業の経営課題に適したデジタルソリューション提供事業者の紹介を行っています。



業務効率化に繋がるサービスの提供

● クラウドサービス「Mikatanoシリーズ」

インボイス制度や改正電子帳簿保存法等にも対応するクラウドサービス「Mikatanoシリーズ」を提供しています。



(Mikatanoシリーズは株式会社マネーフォワードが提供するサービスです)

● キャッシュレス加盟店サービス

さまざまな種類のキャッシュレス決済に1台で対応できるマルチ決済端末の提供や、POSレジと連携したシステムの構築により業務効率化を支援しています。



● 企業のサイバーセキュリティ対策をサポート

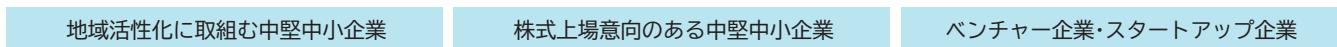
企業の皆さまのサイバー攻撃に対する理解向上と具体的な対策の実践に繋げていただくため、埼玉県警察やサイバーセキュリティ企業などを講師に迎えたセミナーを開催しています。



出資による資金調達支援-むさしの地域創生推進ファンド-

2024年に総額5億円のファンド「むさしの地域創生推進ファンド2号投資事業有限責任組合」を設立し、出資による資金調達を通じて、株式上場を目指す地元企業等の伴走支援を中長期のスパンで行っています。2025年10月には、ファンド総額を10億円に増額し一層の支援拡充を図っています。

● 投資対象



● 支援実績

株式会社レグミン(深谷市)	先端技術を用いた農作業ロボットの開発・販売
株式会社SPACER(東京都中央区)	スマートロックカーネット「SPACER」の開発・製造・販売
株式会社コーケッキング(東松山市)	フードシェアリングアプリ「TABETE」の開発・運営
TerraCharge株式会社(東京都港区)	EV充電器の設置・運用保守
株式会社バイウィル(東京都中央区)	環境価値(J-クレジットなど)の創出支援・売買
OpenStreet株式会社(東京都港区)	シェアモビリティプラットフォームの提供・運営など

▶ 变革期における具体的な取組み

事業承継支援

後継者問題や事業の承継・多角化などのお悩みに、総合的な支援を行う独自のコンサルティングサービスを用意しているほか、専門機関と連携したサポートを行っています。

● むさしの事業承継サポート

後継者に関するお悩みや株式移転の時期や方法などの重要な課題を解決し、円滑な事業の承継を行うため、1社1社のご意向および状況に合った計画策定を行っています。

後継者不在

事業領域拡大

自社株式移転

事業承継対策

● 円滑な事業承継を支援する共同ファンド

2022年に設立した総額20億円の千葉銀行との共同ファンド「千葉・武蔵野アライアンス2号投資事業有限責任組合」では、株式の一時保有を通じ、お取引先企業の皆さまの円滑な事業承継の支援を行っています。

後継者による
株式買い戻し資金確保

相続税支払原資の確保

M&Aによる第三者への事業売却の
準備などにかかる時間の猶予

金融機関借入以外の
株式買収資金の確保

M&A支援

株式会社日本M&Aセンターや埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターなどと連携し、お取引先企業の将来を見据えた最適なご提案を行っています。また、M&Aの基礎知識や最新動向などをわかりやすく解説するセミナーを定期的に開催しています。

● M&Aサポートサービス

M&Aに関する情報収集、相手先企業とのマッチングと利害調整、交渉のサポート、実務面のアドバイスなどのメニューをご用意しています。

● 「M&Aシニアエキスパート」資格保有者を全店に配置

経営者の高齢化や後継者不足などの課題に適切にお応えするため、事業承継・M&A関連の最上位資格である「M&Aシニアエキスパート」の資格保有者を全店に配置しています。

その他の支援サービス

お取引先企業の経営改善・事業再生に向け、経営改善計画の策定など専門的なサポートを行っています。

経営改善支援・事業再生支援
－計画策定等－

ファンドを通じた支援
●千葉・武蔵野パートナーファンド
●広域復興支援ファンド

外部機関・専門家と連携した支援

▶ 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

中小企業のさらなる成長や円滑な事業承継などに積極的に貢献していくため、「経営者保証に関するガイドライン」の導守および活用促進に努めています。あわせて、地域密着型金融の実践における「融資慣行」として、本ガイドラインの浸透・定着を図るため、従業員一人ひとりの理解向上にも取組んでいます。

▶ 地域密着型金融の取組実績（データ集） 2025年度上半期

お客さまとのリレーション強化

お客さまの顔の見える関係を活かしながら、さまざまな課題の解決に取組んでいます。

法人貸出先数	22,097社
中堅・中小企業向け融資残高	1兆7,565億円

企業のライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供

1社1社の成長ステージごとに、最適なソリューションをきめ細かく提供しています。

創業支援先数	602社
販路開拓支援先数	1,494社
中小企業向け人材支援先数	111社
事業承継支援先数	163社
M&A支援先数	28社
デジタル化支援先数	69社

事業性評価を活用したコンサルティングの強化

事業性評価を活用するとともに、経営者保証ガイドラインを遵守し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進と経営支援の強化に努めています。

事業性評価に基づく融資先数	9,934社
事業性評価に基づくソリューション提案件数	7,224件
経営者保証ガイドライン活用件数割合 (新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の件数割合)	70.8%

サステナビリティ経営の支援

ファイナンスやコンサルティングを通じ、お取引先企業のサステナビリティ経営を支援しています。

SDGs関連融資実行額	280億円
-------------	-------

地域の活性化に関する取組み

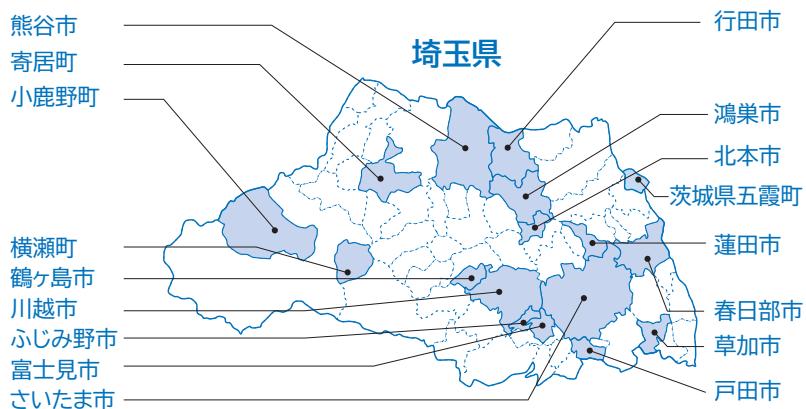
当行では、地域活性化の取組みを最重要課題の一つと認識し、地方公共団体の取組みを支援することはもとより、主体的な担い手の一人として、地域のさまざまな課題解決と新たな価値創造に向け、行政や企業、NPO法人、教育機関等と連携し、引き続き積極的に取組んでまいります。



▶ 地方公共団体との連携・協働

地域活性化や住民サービス向上に向け、地方公共団体との連携・協働を進め、さまざまな取組みを展開しています。

包括連携協定の締結
埼玉県および17市町
(2025年12月現在)



TOPICS 茨城県五霞町との連携

- ・茨城県五霞町は埼玉県に隣接し、経済圏・生活圏が重なっている自治体で、当行では1994年より同町の指定金融機関を務めています。
- ・2025年4月に締結した包括連携協定のもと、本店ビルにおいてPR展を実施するなど同町の魅力発信を支援しています。同年10月には、地域商社「ごかみらいLab」に参画し、オリジナル商品の開発など「ヒトと経済の流れ」を創出する取組みを後押ししています。



▶ 地方公共団体との取引推進

地方公共団体や諸団体との取引推進、コンサルティング活動の充実に取組み、県内全ての市町村とお取引しています。

指定金融機関	横瀬町、朝霞地区一部事務組合、朝霞和光資源循環組合、草加八潮消防組合、茨城県五霞町
総括出納取扱金融機関	埼玉県下水道局の公金事務取扱
指定代理金融機関	埼玉県、さいたま市、朝霞市、日高市、幸手市

▶ 地域活性コンソーシアム

産学官金の連携による地域活性化を目的に設立した「ぶざん地域活性コンソーシアム」では、さまざまな課題解決と新たなビジネス創出に向け、情報交換やノウハウ共有に取組んでいます。

▶ シティプロモーションの取組み

交流・関係・定住の各人口の増加という地方公共団体の課題に対応し、地域の持続的発展や活性化に貢献するため、その地域の魅力を発信するシティプロモーションをサポートしています。

地域創生スペース「M's SQUARE」を活用した魅力発信

本店ビル2階の地域創生スペース「M's SQUARE」では、自治体や企業・団体等と連携し地域の魅力の発信や地域の皆さまとの交流の場となるイベントの開催を行っています。



加須市魅力PR展

TOPICS 嵐山町の観光活性化を応援

- ・2024年2月に締結した「シティプロモーションに関する協定」のもと、「M's SQUARE」でのPR展のほか、「企業版ふるさと納税」のポータルサイト事業者とのマッチングを行い、全国に向けた実効性の高い情報発信をサポートしております。
- ・2025年8月には、同町の観光資源である「千年の苑ラベンダー園」の魅力拡大に向け、ラベンダーを用いた製品をクラウドファンディングを通じて販売し、集まった支援に基づき同年11月にラベンダー苗約3,000株を寄贈しました。



千年の苑ラベンダー園



地域情報紙「ぶらって」シリーズ

2007年より立教大学と連携し、観光を通じた地域活性化に向け、学生の視点や思いを始めたまち歩きマップ「ぶらって」シリーズを継続的に制作しています。



「ふるさと納税」に関する取組み

地域の魅力発信と認知向上に繋がる「ふるさと納税」の活用促進や取組強化に向け、県および市町村職員を対象とした「ふるさと納税研究会」を継続的に実施しているほか、県内の魅力的な返礼品の情報を発信するイベントを開催しています。

また、「企業版ふるさと納税」についても市町村と企業のマッチング等に取組んでいます。

▶ 地域課題解決に向けて

婚活支援

埼玉県や公的な結婚支援機関と連携した婚活イベント「埼玉で、恋しよう。」を継続的に開催し、結婚に向けた出会いの機会創出に取組んでいます。



本店での婚活イベント

子育て世代支援

地元企業等と連携し、県内の「子ども食堂」への寄贈を継続的に実施するなど、地域の未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援しています。



子ども食堂への寄贈式

空き家問題の解決に向けて

県内自治体および企業・NPO法人と連携し、空き家問題解決のため、市民向けセミナーの開催や「空き家活用ローン」を通じた資金面の支援に取組んでいます。

連携自治体

朝霞市、熊谷市、さいたま市、坂戸市
新座市、蓮田市、飯能市（50音順）

安心・安全のまちづくりに貢献

● 災害に備えた取組み支援

- ・県内自治体と連携し、住民の方々への防災情報の発信などを支援しています。
- ・このほか、株式会社デベロップと連携し、災害時におけるレスキューホテルの提供を行っています。



災害時に仮宿泊施設となる
レスキューホテル（移動式コンテナ）

連携自治体 加須市、川口市、杉戸町、草加市、戸田市、東松山市、吉見町（50音順）



帰宅困難者を受け入れる大会議室

● 本店ビルを帰宅困難者の一時滞在施設として提供

さいたま市との協定に基づき、大規模災害時に帰宅困難者200名の受け入れを行います。市や大宮駅周辺事業者と合同で訓練を実施するなど、有事の際の対応力向上を図っています。

- ・食料・飲料・毛布など物資の提供
- ・トイレ・水道など設備提供

NPO法人との連携

活気ある地域社会づくりの重要な担い手であるNPO法人の皆さまを総合的にサポートするため、埼玉県との「共助社会づくりのための協力に関する協定」のもと連携し、課題解決に取組んでいます。

▶ 農業分野への取組み

農業分野に特化した専門チームを中心に、異業種による新規参入支援など地元銀行ならではのソリューションを提供しています。

新規就農・異業種からの参入支援

資金調達（専用融資商品）

セミナー等を通じた経営革新支援

販路拡大に向けたビジネスマッチング

地域産品を活用した新商品開発支援

県内農業の課題解決プロジェクト展開

むさしのアグリイノベーションプロジェクト

農業分野での実践的な取組みとして、2023年に立ち上げた本プロジェクトのもと、地元生産者と連携をし、農作業の省力化や環境負荷を低減する新たな栽培方法に挑戦しています。あわせて、様々な加工品の開発に取組み、そこで得られた示唆・知見を生産現場にフィードバックしていくことで、県内農業を取り巻く課題解決への貢献を目指しています。



乾田直播栽培に挑戦



ドローンを活用した害虫駆除



栽培した「むさしの米」



純米吟醸酒を開発

地域課題

- ・休耕地解消
- ・担い手増加
- ・地産地消促進
- ・ブランド化
- ・スマート農業導入
- ・有機農業普及
- ・特産品づくり
- ・企業参入推進

将来の地域農業の維持発展と地域経済の活性化へ

地元生産者
(農地提供・技術指導)

武蔵野銀行

食品関連企業
(販路・加工支援)

農業関連企業
(新技術提供)

地元自治体
(地元生産者との橋渡し)

▶ 新たな産業の創造へ 「見沼たんぽ“小麦”6次産業創造プロジェクト」

さいたま市の「見沼たんぽ」での小麦の生産復活と新たな産業の創造に向け、「見沼たんぽ“小麦”6次産業創造プロジェクト」を立ち上げ、事業者の方々や行政、教育機関と連携し、6次産業化の実績を積み上げています。これまでに、収穫した小麦を用いたうどんやクラフトビール等の商品を開発しました。



小麦トライアルファーム（さいたま市）



新商品
「ぶざんの煮ぼうとう」

▶ 地域商社による高齢者（アクティブシニア）支援



地域商社「むさしの未来パートナーズ」では、これまでの銀行業務の枠組みを超えた非金融の取組みを通じ、地域の皆さまの課題や困りごとを解決し、経済および社会の活性化に貢献することを目指しています。

有料会員制サービス「彩・発見」では、アクティブシニアの方々をはじめとした高齢者の皆さまの日常生活における困りごとの解決や暮らしを彩る体験を提供するとともに、様々な会員向けイベントを通じ、コミュニティづくりをサポートしています。

つかう

- ・家事代行や庭の手入れといった日常生活の困りごとを解決します。
- ・食事や趣味など暮らしを彩る体験を提供します。

もらえる

厳選した県内の逸品を年2回お届けします。



参加する

会員の皆さま向けのイベントを開催しています。

健康体操教室

スマートフォン教室

健康マージャン教室

県内バスツアー

▶ ものづくり支援の取組み

業務効率化やカーボンニュートラルへの対応等の経営課題を有する製造業のお客さまに向けて、外部機関と連携したセミナーを開催するなど、企業の課題解決を支援しています。

主な連携機関

- ・ITコーディネータ協会
- ・埼玉県DX推進支援ネットワーク
- ・埼玉県産業振興公社
- ・埼玉県よろず支援拠点
- など

▶ 産学官連携を通じた支援

県内に拠点を置く8大学と連携し、お取引先企業の研究開発・経営革新等の経営課題解決を支援しています。

連携大学と主な専門分野

- | | | |
|----------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| ・東洋大学(川越市) ▶ 製造・工業分野 | ・立教大学(新座市) ▶ 観光産業 | ・西武文理大学(狭山市) ▶ サービス産業 |
| ・埼玉県立大学(越谷市) ▶ 介護・福祉分野 | ・埼玉工業大学(深谷市) ▶ 電気分野 | ・日本工業大学(宮代町) ▶ AIやIoTなど先進工学 |
| ・埼玉大学(さいたま市) ▶ 文系・理系の広汎な分野 | ・平成国際大学(加須市) ▶ 健康・スポーツ分野 | |



<https://www.musashinobank.co.jp>

2026年1月
武藏野銀行 総合企画部 IR広報室
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
TEL.048-641-6111(代表)

本誌に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。[

UD
FONT